



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8133 URL <http://www.itcenex.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小寺 明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 夢野 裕之 (TEL) 03(6327)8010
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	273,485	19.9	548	—	1,008	—	△60	—
22年3月期第1四半期	228,093	△20.5	△161	—	44	△97.8	874	△48.0

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△0	53	—	—
22年3月期第1四半期	7	48	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	236,821	—	90,699	—	37.5	779	45	
22年3月期	263,096	—	92,057	—	34.2	791	24	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 88,736百万円 22年3月期 90,078百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	8	00	8	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期（予想）	—	—	8	00	8	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,120,000	3.3	9,800	60.8	10,200	45.6	3,800	△12.8	33	38

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

当社の業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成しておりません。

4. その他（詳細は、[添付資料] 4 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	116,881,106株	22年3月期	116,881,106株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	3,036,459株	22年3月期	3,036,008株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	113,844,846株	22年3月期1Q	116,848,631株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、四半期決算短信[添付資料] 3 ページ「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象に関する注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当期の連結業績の概況

当第1四半期連結会計期間における世界経済、日本経済は引き続き厳しい状況にあるものの、日本国内におきましては輸出の緩やかな増加や生産活動の回復の動きが見られました。また、経済対策の効果もあり個人消費も持ち直しておりますが、雇用環境は回復せず、デフレの状況が続いてきました。

国内の石油流通業界におきましては、原油価格の乱高下や需要の減退、消費者の環境意識の高まりや新エネルギーへのシフトなどを背景に、厳しい需給環境が続きました。しかし、石油製品の国内販売数量が減退する中、当社グループの石油製品販売数量は前年同期並みの実績を維持することができました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、前年同期より販売価格が上昇したことにより2,734億8千5百万円（前年同期比19.9%の増加）となりました。また、営業利益は経費の削減が寄与し5億4千8百万円（前年同期は営業損失1億6千1百万円）、経常利益は持分法による投資利益の増加もあり10億8百万円（前年同期は経常利益4千4百万円）となりました。ただし、当第1四半期連結会計期間において、資産除去債務会計基準の適用に伴い特別損失10億3千6百万円を計上したことにより、四半期純損失は6千万円（前年同期は四半期純利益8億7千4百万円）となりました。

② 当期のセグメント別の概況

I 産業マテリアル事業

当第1四半期連結会計期間における産業マテリアル事業部門は、産業界に生産活動回復の動きが見られたものの、需要が引き続き低迷した影響により、石油製品販売数量は前年同期を下回る結果となりました。しかし、採算重視の販売に努めた結果、収益を確保することができました。

一般高圧ガス事業におきましては、自動車・半導体業界の景気回復の影響から、販売数量は前年同期を上回る結果となり、収益面においても順調に推移しました。

また、新たにエネルギーソリューション事業の一環として、省エネルギー提案商材である高効率蛍光灯（E・COOL）の販売を当部門の全チャンネルを通して開始する等、同事業の取組みの強化を図ってまいります。

このような活動の結果、売上高248億5千9百万円（前年同期比29.1%の増加）、営業利益2億5百万円（前年同期比36.6%の増加）となりました。

II カーライフ事業

当第1四半期連結会計期間におけるカーライフ事業部門は、低燃費車の普及や若年層を中心とした車離れなどを背景に、石油製品需要は引き続き減退する中、「お客様目線によるCS（カーライフ・ステーション）経営」を提案し、「勝ち残るCS」づくりを推進してまいりました。また、昨年度よりスタートした中古車レンタカー事業「イツモレンタカー」の導入店は254店舗となり、さらに車買取販売システム「イツモカーネット」及びCS経営改善プログラム「ACTプログラム」を推進することで、グループCSのカーライフ（車関連）収益の拡大及び効率経営による収益拡大を図ってまいりました。

グループCS数に関しましては、閉鎖等で24ヵ所が減少した一方、新規系列化により17ヵ所が新たに加わり、総数は2,146ヵ所（前期末比7ヵ所の純減）となりました。

このように新規系列化と既存CSの販売力強化により、国内需要及びCS数が減少する中、石油製品販売数量は前年並みの実績を維持することができました。

更に新たな取組みとして、5月にスタートした低炭素交通社会システムの実証プロジェクト「つくばプロジェクト」に参画し、今後太陽光発電・リチウムイオン電池及び電気自動車への給電といった様々なノウハウを蓄積し、グループCSへ展開することにより、地域社会に貢献できる新たな事業基盤の構築を図ってまいります。

このような活動の結果、売上高1,271億1千9百万円（前年同期比17.0%の増加）、営業利益2億7千4百万円（前年同期比16.4%の減少）となりました。

III トレード事業

当第1四半期連結会計期間におけるトレード事業部門は、日本国内及び先進国を中心に石油製品需要が回復せず、原油価格の乱高下の影響も受け、厳しい環境に置かれました。

石油製品トレード事業におきましては、国内石油製品需要の低迷と石油元売の統合により需給調整ニーズが大きく変化した結果、販売数量は前年同期を下回り、収益も厳しい結果となりました。

船舶燃料油の販売事業におきましては、需要の減少にも関わらず、販売数量は前年同期を上回りました。また、海外では不採算取引の見直しを図り、国内では物流の効率化により収支の改善を図ることができました。

タンカー備船事業におきましては、前年度から続くタンカー運賃市況の低迷が回復には至らず、自社保有船の保

有コストを下回る状況が続きました。また、グループ会社からのスポット船需要に対する備船や運航代行ビジネスを積極的に進め、より市況の良い需要地へ自社保有船を向かわせるなど運航の効率化に努めましたが、収益のカバーには至りませんでした。

このような活動の結果、売上高983億円（前年同期比21.1%の増加）、営業損失2億8千8百万円（前年同期は営業損失5億5千3百万円）となりました。

IV ホームライフ事業

当第1四半期連結会計期間におけるホームライフ事業部門は、省エネ機器の普及や消費者の環境意識の高まりを背景にLPガス需要は減退傾向にありましたが、前年と比べて気温が低く推移した影響で家庭用の給湯需要が増加し、LPガス販売数量は前年同期を上回る結果となりました。また、LPガスの輸入価格は高値水準の状態が続きましたが、「原料費調整制度」の浸透により適正利潤を確保することができ、更には各エリアの販売子会社で効率経営とコスト削減に努めた結果、収益面で前年同期を大きく上回ることができました。

また、上流分野の新たな戦略として、昨年4月に設立した株式会社ジャパンガスエナジーの業績も順調に推移しております。

更に新たな需要創造や新規取引先の獲得による事業規模の拡大に努めるとともに、アスクラスリフォームと連携した家庭用分散型発電システム「燃料電池と太陽光発電」の販売に積極的に取り組み、生活者視点に立ったエネルギーのベストミックス提案力強化を図ってまいりました。

このような活動の結果、売上高228億5百万円（前年同期比23.3%の増加）、営業利益8億1千3百万円（前年同期比64.5%の増加）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比262億7千5百万円減少し、2,368億2千1百万円となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。また、有利子負債は42億2千7百万円減の237億3千4百万円となりました。純資産は配当金の支払9億1千万円やその他有価証券評価差額金の減少3億4千8百万円などにより13億5千8百万円減の906億9千9百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は37.5%となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、長期借入金の返済及び社債の償還等により前連結会計年度末と比較して37億9千6百万円減少し、238億1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は21億3千2百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益で2億4千3百万円の収入及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額10億3千6百万円に加え、売上債権の減少、たな卸資産の増加、仕入債務の減少等の売買資金による収入11億1千7百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は6億2千2百万円となりました。これは主に、CS設備投資等による有形固定資産の取得に4億3千5百万円支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は53億3百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出32億2百万円、社債の償還による支出11億4千8百万円、配当金の支払による支出9億1千万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

石油業界は、原油価格・LPガス輸入価格・タンカー運賃市況動向及びそれらの末端市況に与える影響並びに景気低迷による石油製品需要の減少、低炭素社会に向けた環境制約や低燃費車の増加等、引き続き不透明な状況が予測されます。

そのような中、当社グループはグループ中期経営計画「**Core & Synergy 2010**」の最終年度仕上げの年として、来るべき時代に備えて新たに獲得した経営資源・機能・ビジネスモデルを通じて、コア事業を軸とした更なる基盤の強化・拡大を成し遂げ、国内石油製品流通事業においてイニシアティブを発揮してまいります。そして、これらコア事業基盤の上で化石燃料の高度化利用、再生可能エネルギー、電気エネルギーの取組みをビジネスモデルとして構築し「総合エネルギー提案企業」に向けた「新たなステージ」創りを行う所存です。

なお、今後は、原油価格や市場環境、気候変動など様々な要因が影響することも考えられますが、当社の通期連結業績予想は、平成22年4月30日の発表を変更していません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

・資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ24百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は1,061百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,080百万円であります。

・「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,801	27,599
受取手形及び売掛金	85,926	112,148
商品及び製品	11,781	10,294
繰延税金資産	1,812	1,781
その他	11,258	9,368
貸倒引当金	△553	△562
流動資産合計	134,026	160,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,128	50,467
減価償却累計額	△30,853	△29,939
建物及び構築物（純額）	21,275	20,527
機械装置及び運搬具	30,654	30,727
減価償却累計額	△23,014	△22,767
機械装置及び運搬具（純額）	7,640	7,959
土地	35,130	35,161
リース資産	3,595	3,557
減価償却累計額	△977	△815
リース資産（純額）	2,617	2,741
建設仮勘定	114	147
その他	4,890	4,935
減価償却累計額	△3,785	△3,749
その他（純額）	1,104	1,186
有形固定資産合計	67,882	67,724
無形固定資産		
のれん	4,334	4,797
その他	2,574	2,627
無形固定資産合計	6,909	7,425
投資その他の資産		
投資有価証券	13,427	13,922
長期貸付金	1,758	1,787
繰延税金資産	3,602	3,199
その他	10,508	9,674
貸倒引当金	△1,295	△1,265
投資その他の資産合計	28,002	27,317
固定資産合計	102,794	102,467
資産合計	236,821	263,096

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,618	103,235
短期借入金	15,913	17,283
1年内償還予定の社債	—	444
リース債務	1,094	872
未払法人税等	475	2,802
賞与引当金	2,303	2,129
役員賞与引当金	92	185
その他	15,582	13,225
流動負債合計	115,079	140,177
固定負債		
社債	—	704
長期借入金	7,821	9,531
リース債務	2,517	2,597
繰延税金負債	230	242
再評価に係る繰延税金負債	3,094	3,094
退職給付引当金	5,676	5,533
資産除去債務	2,092	—
その他	9,610	9,157
固定負債合計	31,042	30,861
負債合計	146,121	171,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,877	19,877
資本剰余金	18,736	18,736
利益剰余金	60,747	61,718
自己株式	△1,321	△1,320
株主資本合計	98,041	99,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,072	△724
繰延ヘッジ損益	△10	12
土地再評価差額金	△8,221	△8,221
評価・換算差額等合計	△9,304	△8,933
少数株主持分	1,962	1,979
純資産合計	90,699	92,057
負債純資産合計	236,821	263,096

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	228,093	273,485
売上原価	213,540	258,914
売上総利益	14,552	14,570
販売費及び一般管理費	14,713	14,022
営業利益又は営業損失(△)	△161	548
営業外収益		
受取利息	50	30
受取配当金	195	210
仕入割引	56	71
為替差益	—	11
持分法による投資利益	19	197
その他	280	200
営業外収益合計	602	721
営業外費用		
支払利息	183	116
売上割引	66	60
為替差損	25	—
その他	121	85
営業外費用合計	396	261
経常利益	44	1,008
特別利益		
固定資産売却益	18	31
親会社株式売却益	—	282
投資有価証券売却益	23	—
貸倒引当金戻入額	38	31
事業譲渡益	—	70
持分変動利益	2,415	—
特別利益合計	2,496	415
特別損失		
固定資産除売却損	133	62
会員権評価損	—	8
減損損失	38	73
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,036
特別損失合計	172	1,181
税金等調整前四半期純利益	2,369	243
法人税、住民税及び事業税	1,192	402
法人税等調整額	221	△208
法人税等合計	1,413	194
少数株主損益調整前四半期純利益	—	49
少数株主利益	81	109
四半期純利益又は四半期純損失(△)	874	△60

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,369	243
減価償却費	1,454	1,463
減損損失	38	73
のれん償却額	568	493
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△63	32
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	205	143
受取利息及び受取配当金	△245	△240
支払利息	183	116
為替差損益 (△は益)	—	△229
持分法による投資損益 (△は益)	△19	△197
固定資産除売却損益 (△は益)	114	31
親会社株式売却損益 (△は益)	—	△282
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23	—
事業譲渡損益 (△は益)	—	△70
持分変動損益 (△は益)	△2,415	—
会員権評価損	—	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,036
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,496	26,222
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,811	△1,487
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,778	△23,617
その他の資産・負債の増減額	△1,550	944
小計	△912	4,683
利息及び配当金の受取額	238	342
利息の支払額	△275	△180
法人税等の支払額	△2,847	△2,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,796	2,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,074	△435
有形固定資産の売却による収入	69	82
無形固定資産の取得による支出	△505	△93
無形固定資産の売却による収入	5	14
事業譲渡による収入	3,077	70
親会社株式の売却による収入	—	328
投資有価証券の取得による支出	△3,147	△27
投資有価証券の売却による収入	286	0
関係会社の整理による収入	—	12
貸付けによる支出	△195	△67
貸付金の回収による収入	367	130
その他	145	△637
投資活動によるキャッシュ・フロー	△973	△622

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,480	355
長期借入金の返済による支出	△1,019	△3,202
社債の償還による支出	△250	△1,148
リース債務の返済による支出	△63	△271
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△934	△910
少数株主への配当金の支払額	△78	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,825	△5,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,596	△3,796
現金及び現金同等物の期首残高	43,219	27,598
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,623	23,801

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	トレード事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,755	108,688	81,156	18,492	228,093	—	228,093
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	389	3,807	7,102	—	11,300	(11,300)	—
計	20,145	112,495	88,258	18,492	239,393	(11,300)	228,093
営業損益	157	328	(553)	494	426	(588)	(161)

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業本部制を採用しており、各事業本部は顧客・マーケット別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は事業本部により区分した「産業マテリアル事業」、「カーライフ事業」、「トレード事業」及び「ホームライフ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「産業マテリアル事業」は、需要家向けエネルギー及び資材の供給、高圧ガスの製造、アスファルト、セメント、LNG（液化天然ガス）、尿素水、電力等の販売を行っております。

「カーライフ事業」は、ガソリン・灯油・軽油・重油・潤滑油・自動車・自動車用品・次世代エネルギー機器（燃料電池・太陽光発電等）の販売並びに車検・整備・レンタカー事業等、カーライフ・ステーションを中心とした消費者に対する販売及びサービスの提供を行っております。

「トレード事業」は、石油製品の輸出入及び国内需給調整取引、タンカーの傭船及び運航、船舶燃料油の輸入販売、潤滑油売買、石油貯蔵施設のロジスティックス機能の提供を行っております。

「ホームライフ事業」は、LPガス・機器（燃焼・厨房・冷暖房・住宅設備等）・次世代エネルギー機器（燃料電池・太陽光発電等）・日用品・カタログ商品・雑貨等の家庭生活に関する商品や製品の販売及びサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業マテ リアル事 業	カーライ フ事業	トレード 事業	ホームラ イフ事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	24,859	127,119	98,300	22,805	273,085	399	273,485	—	273,485
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	149	532	6,935	—	7,618	549	8,167	△8,167	—
計	25,008	127,652	105,236	22,805	280,703	948	281,652	△8,167	273,485
セグメント利益 又は損失(△)	205	274	△288	813	1,005	19	1,025	△477	548

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務業務受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△477百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用477百万円でありま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カーライフ事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額
しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては73百万円でありま
す。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21
年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成
20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象に関する注記

第11回及び第12回無担保社債の発行について

当社は、平成22年7月15日の取締役会の決議に基づき、第11回及び第12回無担保社債を下記概要のとおり発行しております。

社債の種類	第11回無担保社債（3年債）	第12回無担保社債（5年債）
社債総額	金5,000百万円	金5,000百万円
発行価格	各社債の金額100円につき金100円	各社債の金額100円につき金100円
利率	年0.58%	年0.79%
払込期日	平成22年7月29日	平成22年7月29日
償還方法	満期一括償還	満期一括償還
償還期限	平成25年7月29日	平成27年7月29日
担保内容	無担保	無担保
資金の用途	長期借入金の返済及び運転資金等	長期借入金の返済及び運転資金等
財務上の特約	担保提供制限条項	担保提供制限条項